

第37期 決算公告

2026年6月26日

徳島県徳島市西船場町二丁目12番地
阿波銀カード株式会社
代表取締役社長 濱尾 克也

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 5,847,487,787 】	【流動負債】	【 4,553,776,832 】
現金及び預金	195,058,611	加盟店未払金	2,652,284,493
会員未収金	4,358,682,200	他社未払金	399,221,883
営業貸付金	68,200,148	短期借入金	630,000,000
未収金	694,277,830	未払金	655,293,947
未収入金	453,888,333	未払費用	62,004,859
未収手数料	45,319,230	未払法人税等	14,839,700
未収収益	52,941,005	前受収益手数料	2,263,177
未収利息	1,577,807	預り金	11,519,790
貯蔵品	21,418,310	賞与引当金	5,305,523
前払費用	89,985	ポイント引当金	116,263,560
前払利息	289,972	未払消費税	4,779,900
仮払金	642,747	【固定負債】	【 46,693,766 】
貸倒引当金	△ 44,898,391	リース債務	40,917,030
【固定資産】	【 109,520,299 】	役員退職慰労引当金	3,950,000
(有形固定資産)	(37,669,691)	従業員株式報酬引当金	1,826,736
車輻運搬具	2	負債の部合計	4,600,470,598
什器備品	472,389	純資産の部	
リース資産	37,197,300	【株主資本】	【 1,356,537,488 】
(無形固定資産)	(2,437,527)	(資本金)	(150,000,000)
電話加入権	1,302,860	資本金	150,000,000
ソフトウェア	1,134,667	(利益剰余金)	(1,206,537,488)
(投資その他の資産)	(69,413,081)	利益準備金	37,500,000
投資有価証券	2,755,000	別途積立金	500,000,000
出資金	6,436,000	繰越利益剰余金	669,037,488
保証金	7,130,000	(当期純利益)	(68,461,825)
預託金	20,610	純資産の部合計	1,356,537,488
繰延税金資産	53,507,471	負債及び純資産の部合計	5,957,008,086
貸倒引当金	△ 436,000		
資産の部合計	5,957,008,086		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価方法

有価証券

有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～20年	その他	2年～20年
----	---------	-----	--------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

資産の自己査定結果に基づき、破産・民事再生法等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及び、それと同等の状況にある債務者の債権については、回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

クレジットカードに付帯するポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 従業員株式報酬引当金

従業員株式報酬引当金は、従業員への親会社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。